



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
代表者（役職名） 代表取締役会長兼CEO（氏名） 山石 昌孝
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 吉武 道雄（TEL）0463-63-0414
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年8月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	525,283	18.5	54,567	113.4	56,254	99.6	46,579	68.3	171,385	63.2
2023年12月期中間期	443,164	13.2	25,566	△7.8	28,182	4.6	27,678	18.8	104,992	△0.4

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2024年12月期中間期	290.49	289.74	10.4
2023年12月期中間期	172.62	172.22	5.8

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	1,752,970	911,498	902,359	51.5	5,611.81
2023年12月期	1,600,458	748,795	739,565	46.2	4,600.78

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	34.00	—	50.00	84.00
2024年12月期	—	46.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	52.00	98.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,105,000	12.1	128,500	29.6	116,000	15.6	78,500	16.8	489.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	169,549,081株	2023年12月期	169,549,081株
2024年12月期中間期	8,752,591株	2023年12月期	8,801,310株
2024年12月期中間期	160,347,197株	2023年12月期中間期	160,340,473株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
要約中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	443,164	525,283	18.5
タイヤ	389,470	469,571	20.6
MB	49,049	51,557	5.1
その他	4,645	4,155	△10.6
事業利益 (△は損失)	25,566	54,567	113.4
タイヤ	22,974	51,690	125.0
MB	2,727	3,386	24.2
その他	△153	△510	—
調整額	18	1	—
営業利益	28,182	56,254	99.6
税引前中間利益	37,067	63,121	70.3
親会社の所有者に 帰属する中間利益	27,678	46,579	68.3

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)における当社グループをとり巻く環境は、国内では、物価高による個人消費の伸び悩みなどを受けて小売業を中心に消費関連が弱含んでいるものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響の緩和や、主に素材業種による価格転嫁の進展により、景況感は改善しました。また、物流関連業の景況感も価格転嫁の進展やオンライン取引の増加などを背景に改善し、情報通信業もDX関連投資の増加などを受けて良好な傾向を持続しています。

一方、海外においては、米国は良好な雇用・所得環境や株高による資産効果から堅調な個人消費が持続しているものの、製造業を中心に金融環境の引き締めによる資金調達環境の悪化が重石となり、設備投資が減速しています。また、中国は国内需要の低迷や不動産不況などが足かせとなり、投資は弱い動きが続く見込みで景気は再び緩やかに減速傾向にあります。欧州は、インフレ率の鈍化を受けた実質所得の回復による個人消費の下支えから、景気は持ち直しつつあります。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と新しい価値の「探索」をさらに推し進め、変革の「総仕上げ」を図ることを目指す新中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」に取り組んでおり、当中間連結会計期間の連結売上収益は5,252億83百万円(前年同期比18.5%増)、利益面では、連結事業利益は545億67百万円(前年同期比113.4%増)、連結営業利益は562億54百万円(前年同期比99.6%増)、また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は465億79百万円(前年同期比68.3%増)となりました。

タイヤセグメントの売上収益は4,695億71百万円(前年同期比20.6%増)で、当社グループの連結売上収益の89.4%を占めました。

新車用タイヤの売上収益は、中国での日系自動車メーカーの販売不振の継続はあったものの、国内の一部自動車メーカーの減産影響の緩和に加え、円安の寄与もあり、前年同期を上回りました。

市販用タイヤの売上収益は、国内での新商品販売に伴う積極的な販売活動の効果や、海外では欧州、インドなどアジア地域で販売を伸ばしたことで前年同期を上回りました。

OHT(オフハイウェイタイヤの略)は、YOHT(Yokohama Off-Highway Tires、旧ATG)が欧州、中東で販売を伸ばしたほか、Y-TWS(旧Trelleborg Wheel Systems Holding AB=TWS)の業績が加わり、OHT全体の売上収益は前年同期を上回りました。

MB(マルチプル・ビジネス)セグメントの売上収益は515億57百万円(前年同期比5.1%増)で、当社グループの連結売上収益の9.8%を占めました。

ホース配管事業の売上収益は、建設機械向けなどの油圧ホースは需要低迷により販売は振るわなかったものの、自動車向けホースは北米の値上げ効果などにより堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

工業資材事業の売上収益は、コンベヤベルトでは国内値上げに加え海外販売が伸長したほか、マリンホースの需要が旺盛であること、民間航空機向け補用品の販売も好調に推移したことから前年同期を上回りました。

全社の事業利益は、原材料価格の良化、物流コスト改善、販売価格やMIXの改善に加え円安も寄与し、前年同期に対し増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,525億11百万円増加し、17,529億70百万円となりました。これは、主に有形固定資産、棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて101億91百万円減少し、8,414億72百万円となりました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものです。

資本合計は前連結会計年度末に比べて1,627億2百万円増加し、9,114億98百万円となりました。これは、主に為替相場変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期(2024年1月1日～2024年12月31日)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	97,613	117,029
営業債権及びその他の債権	243,393	262,756
その他の金融資産	6,217	9,565
棚卸資産	249,721	293,190
その他の流動資産	21,160	27,019
流動資産合計	618,105	709,558
非流動資産		
有形固定資産	492,796	538,196
のれん	275,830	306,821
無形資産	73,013	77,516
その他の金融資産	104,812	71,303
繰延税金資産	9,141	10,591
その他の非流動資産	26,761	38,985
非流動資産合計	982,353	1,043,412
資産合計	1,600,458	1,752,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	105,239	113,223
社債及び借入金	96,135	102,045
その他の金融負債	28,989	26,130
未払法人所得税	38,085	44,542
その他の流動負債	79,441	77,237
流動負債合計	347,889	363,177
非流動負債		
社債及び借入金	373,221	352,612
その他の金融負債	41,497	42,128
退職給付に係る負債	17,707	18,966
繰延税金負債	58,856	49,581
その他の非流動負債	12,494	15,008
非流動負債合計	503,774	478,295
負債合計	851,663	841,472
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,255	31,385
利益剰余金	510,004	588,561
自己株式	△11,587	△11,525
その他の資本の構成要素	170,983	255,029
親会社の所有者に帰属する持分合計	739,565	902,359
非支配持分	9,231	9,139
資本合計	748,795	911,498
負債及び資本合計	1,600,458	1,752,970

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	443,164	525,283
売上原価	△309,199	△343,348
売上総利益	133,966	181,936
販売費及び一般管理費	△108,400	△127,369
事業利益	25,566	54,567
その他の収益	5,458	3,567
その他の費用	△2,842	△1,880
営業利益	28,182	56,254
金融収益	11,652	10,362
金融費用	△2,767	△3,495
税引前中間利益	37,067	63,121
法人所得税費用	△9,094	△16,246
中間利益	27,974	46,876
中間利益の帰属		
親会社の所有者	27,678	46,579
非支配持分	296	297
中間利益	27,974	46,876
基本的1株当たり中間利益(円)	172.62	290.49
希薄化後1株当たり中間利益(円)	172.22	289.74

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	27,974	46,876
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,608	12,660
確定給付制度の再測定	4,796	6,759
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△987	446
在外営業活動体の換算差額	62,601	104,644
税引後その他の包括利益	77,019	124,509
中間包括利益	104,992	171,385
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	104,369	170,661
非支配持分	624	724
中間包括利益	104,992	171,385

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年1月1日 残高	38,909	31,308	432,224	△11,650	72,854	1,083
中間利益			27,678			
その他の包括利益					62,281	△987
中間包括利益	—	—	27,678	—	62,281	△987
自己株式の取得				△2		
株式報酬取引		79		67		
剰余金の配当			△5,303			
利益剰余金への振替			12,980			
その他			—			
所有者との取引額等合計	—	79	7,677	65	—	—
2023年6月30日 残高	38,909	31,387	467,579	△11,585	135,134	97

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2023年1月1日 残高	49,695	—	123,633	614,424	8,698	623,121
中間利益			—	27,678	296	27,974
その他の包括利益	10,601	4,796	76,691	76,691	328	77,019
中間包括利益	10,601	4,796	76,691	104,369	624	104,992
自己株式の取得			—	△2		△2
株式報酬取引			—	146		146
剰余金の配当			—	△5,303	△901	△6,204
利益剰余金への振替	△8,184	△4,796	△12,980	—		—
その他			—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△8,184	△4,796	△12,980	△5,159	△901	△6,060
2023年6月30日 残高	52,112	—	187,343	713,634	8,420	722,054

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2024年1月1日 残高	38,909	31,255	510,004	△11,587	121,674	△305
中間利益			46,579			
その他の包括利益					104,235	446
中間包括利益	—	—	46,579	—	104,235	446
自己株式の取得				△4		
株式報酬取引		130		65		
剰余金の配当			△8,037			
利益剰余金への振替			40,037			
その他			△21			
所有者との取引額等合計	—	130	31,979	62	—	—
2024年6月30日 残高	38,909	31,385	588,561	△11,525	225,910	141

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2024年1月1日 残高	49,614	—	170,983	739,565	9,231	748,795
中間利益			—	46,579	297	46,876
その他の包括利益	12,642	6,759	124,082	124,082	427	124,509
中間包括利益	12,642	6,759	124,082	170,661	724	171,385
自己株式の取得			—	△4		△4
株式報酬取引			—	195		195
剰余金の配当			—	△8,037	△816	△8,854
利益剰余金への振替	△33,278	△6,759	△40,037	—		—
その他			—	△21	—	△21
所有者との取引額等合計	△33,278	△6,759	△40,037	△7,867	△816	△8,683
2024年6月30日 残高	28,978	—	255,029	902,359	9,139	911,498

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	37,067	63,121
減価償却費及び償却費	28,239	33,396
減損損失	966	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△256	△351
受取利息及び受取配当金	△2,420	△2,645
支払利息	2,431	2,929
固定資産除売却損益(△は益)	△372	△2,208
事業譲渡益	△2,731	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,914	4,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,636	△258
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,268	△17,441
その他	△17,910	△26,104
小計	60,563	54,620
利息及び配当金の受取額	2,414	2,566
利息の支払額	△2,410	△3,079
法人所得税の支払額	△11,447	△32,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,119	21,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,868	△325
定期預金の払戻による収入	—	1,638
有形固定資産の取得による支出	△27,534	△36,665
有形固定資産の売却による収入	1,741	3,725
無形資産の取得による支出	△224	△496
投資有価証券の取得による支出	△10	△198
投資有価証券の売却による収入	13,561	52,455
事業譲渡による収入	2,284	—
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	△321,039	—
その他	2,239	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,850	19,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,328	4,018
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	314,700	—
長期借入金の返済による支出	△7,069	△23,721
自己株式の取得による支出	△2	△4
自己株式の売却による収入	146	195
配当金の支払額	△5,304	△8,033
その他	△5,028	△6,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,115	△33,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,499	11,460
現金及び現金同等物の増加額	14,883	18,854
現金及び現金同等物の期首残高	75,572	97,613
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	561
現金及び現金同等物の中間期末残高	90,455	117,029

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、農業機械用、建設車両用、産業車両用、林業機械用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、航空部品

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	389,470	49,049	4,645	443,164	—	443,164
セグメント間	567	46	5,325	5,938	△5,938	—
合計	390,037	49,096	9,970	449,103	△5,938	443,164
セグメント利益 (事業利益) (注)2	22,974	2,727	△153	25,548	18	25,566
その他の収益及び費用						2,616
営業利益						28,182

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	計	調整額 (注)3	連結
	タイヤ	MB				
売上収益						
外部顧客	469,571	51,557	4,155	525,283	—	525,283
セグメント間	562	67	9,194	9,823	△9,823	—
合計	470,133	51,624	13,349	535,107	△9,823	525,283
セグメント利益 (事業利益) (注)2	51,690	3,386	△510	54,566	1	54,567
その他の収益及び費用						1,687
営業利益						56,254

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。
 2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(重要な後発事象)

当社は、米国に本社を置くタイヤ生産販売会社であるThe Goodyear Tire & Rubber Company（以下「グッドイヤー」）との間で、グッドイヤーの有する Off-The-Road 事業（以下「OTR事業」）を譲り受けること（以下「本事業譲受」）で合意し、2024年7月22日付で本事業譲受に関する契約を締結いたしました。

(1) 本事業譲受の理由

現在、当社グループは、2024年から2026年までの3カ年計画として、中期経営計画「Yokohama Transformation 2026 (YX2026)」の取り組みを2024年度より開始しております。

タイヤ生産財に関しては、安定的に高い収益が見込めるOHT事業の成長戦略の一つとして「Programmatic M&A」戦略を掲げており、本事業譲受によりこれまで課題となっていた鉱山用車両・建設用車両タイヤを強化し、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 契約の相手会社の名称

The Goodyear Tire & Rubber Company

(3) 本事業譲受の概要

①譲受対象事業：グッドイヤーが運営する鉱山・建設車両用タイヤ等の製造・販売等を行うOTR事業（株式取得対象子会社であるGoodyear Earthmover Pty Limited（所在地：オーストラリア）および日本ジャイアントタイヤ株式会社（所在地：日本）を含む）

②譲受対象事業の概要

事業内容：鉱山・建設用車両向けタイヤ事業（OTR事業）

売上高：6億7,400万USドル（2023年度）（プロフォーマ情報）

従業員数：約500名

なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

③取得価額：9億500万USドル（約1,294億円、換算レート：1ドル143円）を予定しております。なお、実際の取得価額は、本事業譲受の契約に定められた価格調整等により確定いたします。

(4) 譲受対象事業の最近3年間の連結経営成績（プロフォーマ情報）

決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
連結売上高	6億700万USドル	6億9,800万USドル	6億7,400万USドル
連結EBITDA	1億2,900万USドル	1億4,500万USドル	1億3,000万USドル
連結調整後EBITDAマージン	21.2%	20.8%	19.3%

なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

(5) 事業譲受の時期

未定

注）本件取引の実行は各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

(6) 取得資金の調達

自己資金及び借入金による調達を予定しております。